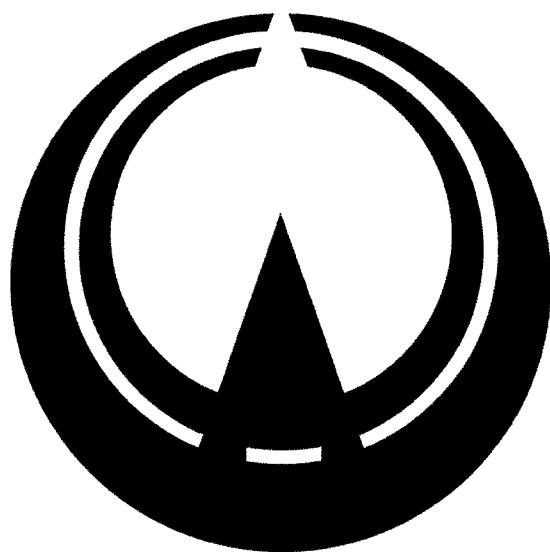


令和2年度決算
統一的な基準による財務書類



令和4年3月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

| | | |
|---|-----------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲 | 2 |
| 3 | 作成基準日 | 3 |
| 4 | 財務書類の数値について | 3 |
| 5 | 各財務書類の説明 | 3 |
| 6 | 財務書類の相関関係図 | 4 |
| 7 | 全体会計財務書類の概要 | 5 |
| | (1) 貸借対照表 | 5 |
| | (2) 行政コスト計算書 | 7 |
| | (3) 純資産変動計算書 | 8 |
| | (4) 資金収支計算書 | 9 |
| | (5) 全体会計財務書類から得られる指標 | 10 |
| | 【資料】 会計範囲別財務書類 | 11 |

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

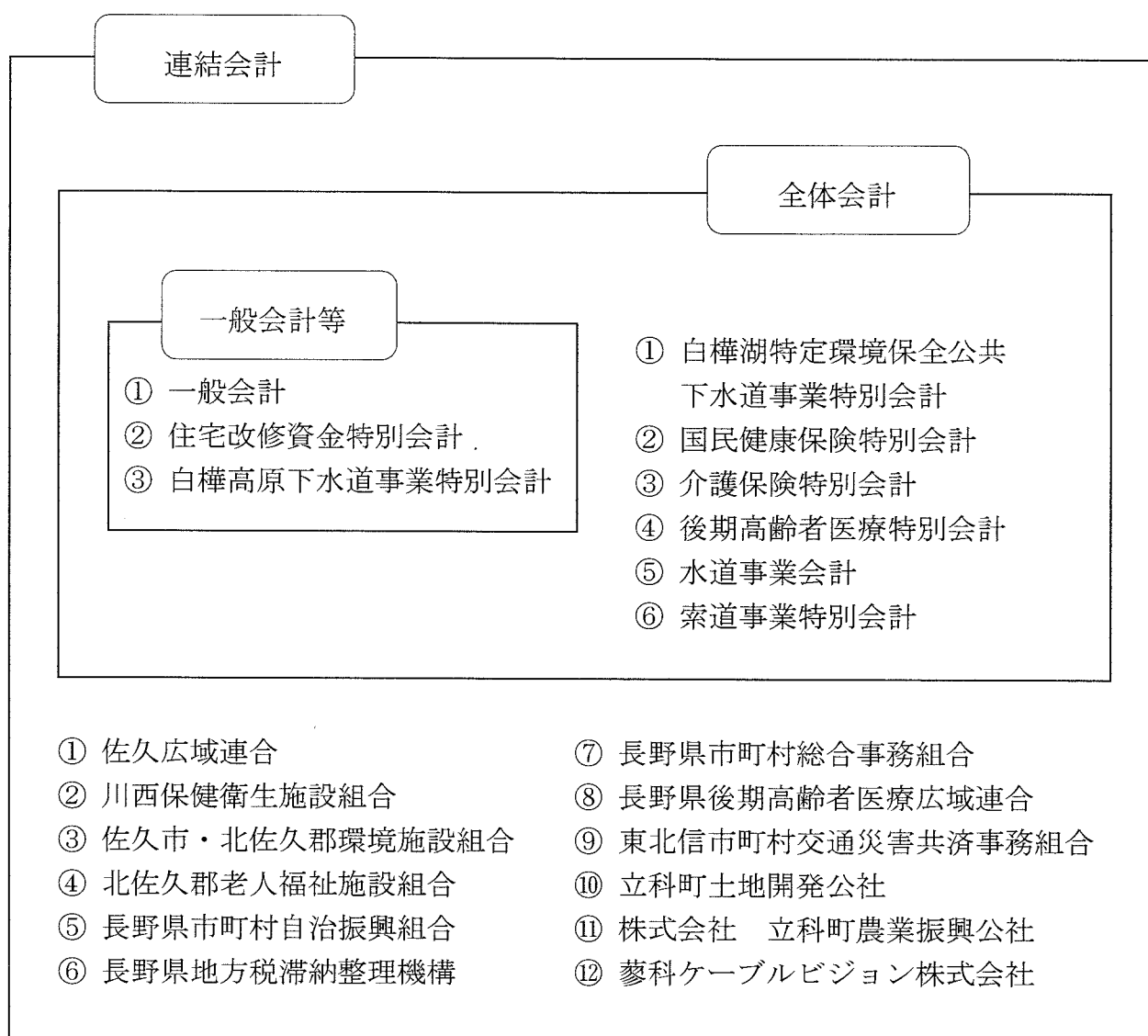
立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

今回作成した令和 2 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりますので、令和2年度決算においては、連結対象としておりません。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

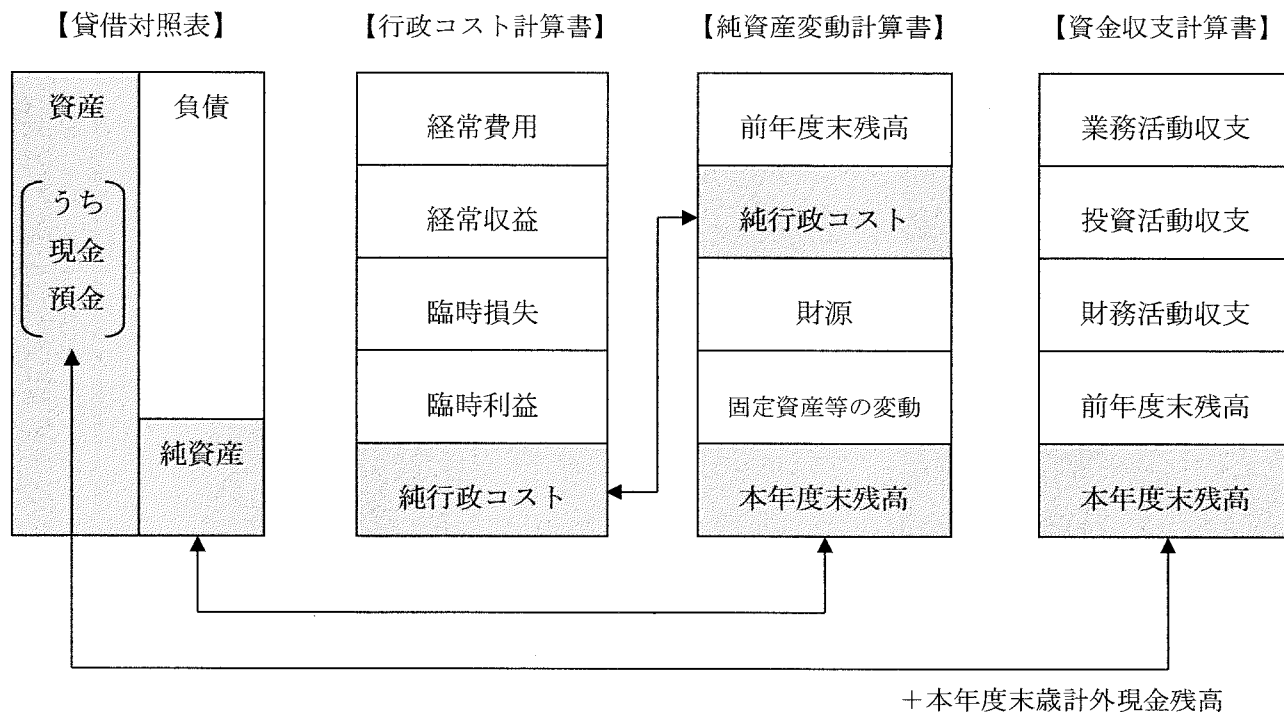
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 全体会計財務書類の概要

7- (1) 貸借対照表 (資産の部) 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部 (本ページ) と負債・純資産の部 (次ページ) から構成されます。

資産の部 (本ページ) は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部 (次ページ) は、地方債などの「負債」 (将来世代の負担) と固有の財産である「純資産」 (これまでの世代の負担) を表しています。

したがって、資産の部は運用形態 (どのような資産として保有しているか) を表し、右側は調達源泉 (資産を持つために、借入れた (=負債) のか、自己資本 (=純資産) で賄ったのか) を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位:千円)

| 科目 | R2 | R1 | 増減額 |
|---------------|--------------|-------------|-----------|
| 【資産の部】 | | | |
| 1 固定資産 | 27,645,894 | 27,729,188 | -83,294 |
| (1) 有形固定資産 | 24,244,291 | 24,485,614 | -241,323 |
| ① 事業用資産 | 14,255,949 | 14,383,908 | -127,959 |
| 土地 | 7,906,763 | 7,911,125 | △ 4,362 |
| 立木竹 | 682,097 | 702,474 | △ 20,377 |
| 建物 | 12,508,230 | 12,385,690 | 122,540 |
| 減価償却累計額 | △ 7,905,998 | △ 7,674,319 | △ 231,679 |
| 工作物 | 3,532,682 | 3,477,709 | 54,973 |
| 減価償却累計額 | △ 2,468,412 | △ 2,419,555 | △ 48,857 |
| 船舶 | 8,481 | 8,481 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 7,894 | △ 7,697 | △ 197 |
| その他 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - |
| ② インフラ資産 | 9,452,255 | 9,541,699 | △ 89,444 |
| 土地 | 1,603,012 | 1,600,996 | 2,016 |
| 建物 | 938,617 | 924,735 | 13,882 |
| 減価償却累計額 | △ 733,880 | △ 715,778 | △ 18,102 |
| 工作物 | 17,938,037 | 17,678,080 | 259,957 |
| 減価償却累計額 | △ 10,294,705 | △ 9,949,949 | △ 344,756 |
| その他 | 28,669 | 28,669 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 27,495 | △ 25,054 | △ 2,441 |
| 建設仮勘定 | - | - | - |
| ③ 物品 | 536,088 | 560,007 | △ 23,919 |
| 物品 | 2,662,738 | 2,754,231 | △ 91,493 |
| 減価償却累計額 | △ 2,126,650 | △ 2,194,224 | 67,574 |
| (2) 無形固定資産 | 36,715 | 21,366 | 15,349 |
| (3) 投資その他の資産 | 3,364,888 | 3,222,208 | 142,680 |
| 2 流動資産 | 3,084,112 | 3,320,687 | △ 236,575 |
| (1) 現金預金 | 1,438,598 | 1,666,391 | △ 227,793 |
| (2) 未収金 | 87,862 | 106,451 | △ 18,589 |
| (3) 短期貸付金 | - | - | - |
| (4) 基金 | 1,597,708 | 1,591,532 | 6,176 |
| (5) 棚卸資産 | 998 | 1,089 | △ 91 |
| (6) その他 | - | - | - |
| (7) 徴収不能引当金 | △ 41,054 | △ 44,775 | 3,721 |
| 資産合計 | 30,730,006 | 31,049,875 | △ 319,869 |

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などによ

7 - (1) 貸借対照表 (負債・純資産の部) 【全体財務書類】

各年度 3月31日現在 (単位: 千円)

| 科目 | R2 | R1 | 増減額 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|
| 【負債の部】 | | | |
| 1 固定負債 | 4,899,239 | 4,881,100 | 18,139 |
| (1) 地方債等 | 2,735,154 | 2,855,091 | △ 119,937 |
| (2) 長期未払金 | - | - | - |
| (3) 退職手当引当金 | 1,075,650 | 1,053,713 | 21,937 |
| (4) 損失補償等引当金 | 161,421 | 167,236 | △ 5,815 |
| (5) その他 | 927,015 | 805,060 | 121,955 |
| 2 流動負債 | 504,714 | 478,462 | 26,252 |
| (1) 1年内償還予定地方債等 | 376,264 | 345,478 | 30,786 |
| (2) 未払金 | 20,523 | 39,772 | △ 19,249 |
| (3) 未払費用 | - | - | - |
| (4) 前受金 | - | - | - |
| (5) 賞与等引当金 | 78,016 | 75,640 | 2,376 |
| (6) 預り金 | 29,624 | 17,007 | 12,617 |
| (7) その他 | 287 | 565 | △ 278 |
| 負債合計 | 5,403,953 | 5,359,562 | 44,391 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 1 固定資産等形成分 | 29,243,601 | 29,320,720 | △ 77,119 |
| 2 余剰分 (不足分) | △ 3,917,549 | △ 3,630,407 | △ 287,142 |
| 3 他団体出資等分 | - | - | - |
| 純資産合計 | 25,326,052 | 25,690,312 | △ 364,260 |
| 負債及び純資産合計 | 30,730,006 | 31,049,874 | △ 319,868 |

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

町が損失補償する契約を行っている第三セクター等

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益(会計上の負債)とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤労手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分 (不足分)

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額(マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。)

・町民一人当たりの資産額 4,389 千円

・町民一人当たりの負債額 772 千円

(R3.3.31時点の立科町の住民基本台帳人口=7,002人)

7 - (2) 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものに含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4月1日から 3月31日 (単位：千円)

| 科目 | R2 | R1 | 増減額 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 1 経常費用 | 7,814,589 | 6,781,174 | 1,033,415 |
| (1) 業務費用 | 3,273,908 | 3,194,784 | 79,124 |
| ①人件費 | 966,907 | 746,335 | 220,572 |
| 職員給与費 | 679,093 | 661,741 | 17,352 |
| 賞与等引当金繰入額 | 78,016 | 75,961 | 2,055 |
| 退職手当引当金繰入額 | 21,937 | △ 65,707 | 87,644 |
| その他 | 187,862 | 74,340 | 113,522 |
| ②物件費等 | 2,258,687 | 2,365,842 | △ 107,155 |
| 物件費 | 1,056,391 | 1,181,423 | △ 125,032 |
| 維持補修費 | 464,875 | 357,889 | 106,986 |
| 減価償却費 | 726,799 | 776,579 | △ 49,780 |
| その他 | 10,622 | 49,952 | △ 39,330 |
| ③その他の業務費用 | 48,314 | 82,607 | △ 34,293 |
| 支払利息 | 21,014 | 24,751 | △ 3,737 |
| 徴収不能引当金繰入金 | △ 25,292 | 12,820 | △ 38,112 |
| その他 | 52,592 | 45,036 | 7,556 |
| (2) 移転費用 | 4,540,681 | 3,586,389 | 954,292 |
| ①補助金等 | 3,719,088 | 2,790,733 | 928,355 |
| ②社会保障給付 | 325,588 | 323,044 | 2,544 |
| ③その他 | 4,031 | 2,500 | 1,531 |
| 2 経常収益 | 629,725 | 857,418 | △ 227,693 |
| (1) 使用料及び手数料 | 408,490 | 671,034 | △ 262,544 |
| (2) その他 | 221,235 | 186,384 | 34,851 |
| 純経常行政コスト | 7,184,864 | 5,923,756 | 1,261,108 |
| 1 臨時損失 | 8,549 | △ 16,005 | 24,554 |
| 2 臨時収益 | 7 | 0 | 7 |
| 純行政コスト | 7,193,405 | 5,907,751 | 1,285,654 |

○経常費用
通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益
施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支
災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

・町民一人当たりの純行政コスト 1,027 千円
(R3.3.31時点の立科町の住民基本台帳人口=7,002人)

7 - (3) 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度 4月1日から3月31日 (単位：千円)

| 科目 | R2 | R1 | 増減額 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 25,690,312 | 25,922,335 | △ 232,023 |
| 純行政コスト (△) | △ 7,193,405 | △ 5,907,751 | △ 1,285,654 |
| 財源 | 6,828,913 | 5,673,868 | 1,155,045 |
| 税金等 | 4,203,082 | 4,267,735 | △ 64,653 |
| 国県等補助金 | 2,625,831 | 1,406,133 | 1,219,698 |
| 本年度差額 | △ 364,492 | △ 233,883 | △ 130,609 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 233 | 1,860 | △ 1,627 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | △ 364,260 | △ 232,022 | △ 132,238 |
| 本年度末純資産残高 | 25,326,052 | 25,690,312 | △ 364,260 |

○本年度差額

純行政コストが税金や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」

無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

7 - (4) 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

| 科目 | 各年度 4月1日から3月31日 | | 増減額 |
|--------------------|-----------------|-----------|-----------|
| | R2 | R1 | |
| (単位：千円) | | | |
| 【業務活動収支】 | | | |
| 1 業務支出 | 7,082,628 | 6,017,002 | 1,065,626 |
| (1) 業務費用支出 | 2,541,947 | 2,430,613 | 111,334 |
| ① 人件費支出 | 941,278 | 791,019 | 150,259 |
| ② 物件費等支出 | 1,526,776 | 1,569,563 | △ 42,787 |
| ③ 支払利息支出 | 21,014 | 24,751 | △ 3,737 |
| ④ その他 | 52,879 | 45,280 | 7,599 |
| (2) 移転費用支出 | 4,540,681 | 3,586,389 | 954,292 |
| ① 補助金等支出 | 3,719,088 | 2,790,733 | 928,355 |
| ② 社会保障給付支出 | 325,588 | 323,044 | 2,544 |
| ③ その他の支出 | 4,031 | 2,500 | 1,531 |
| 2 業務収入 | 7,405,066 | 6,477,976 | 927,090 |
| (1) 税収等収入 | 4,198,251 | 4,259,499 | △ 61,248 |
| (2) 国県等補助金収入 | 2,616,235 | 1,395,698 | 1,220,537 |
| (3) 使用料及び手数料収入 | 380,668 | 636,395 | △ 255,727 |
| (4) その他の収入 | 209,913 | 186,384 | 23,529 |
| 3 臨時支出 | 1,215 | 856 | 359 |
| (1) 災害復旧事業費支出 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他の支出 | 1215 | 856 | 359 |
| 4 臨時収入 | 7 | 0 | 7 |
| 業務活動収支 | 321,231 | 460,118 | △ 138,887 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 1 投資活動支出 | 615,944 | 655,343 | △ 39,399 |
| (1) 公共施設等整備費支出 | 378,766 | 427,093 | △ 48,327 |
| (2) 基金積立金支出 | 144,298 | 140,099 | 4,199 |
| (3) 投資及び出資金支出 | - | - | - |
| (4) 貸付金支出等 | 92,880 | 88,151 | 4,729 |
| 2 投資活動収入 | 151,253 | 330,611 | △ 179,358 |
| (1) 国県等補助金収入 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 基金取崩収入 | 21,603 | 228,585 | △ 206,982 |
| (3) 貸付金元金回収収入 | 94,155 | 89,361 | 4,794 |
| (4) 資産売却収入 | 35,496 | 9,888 | 25,608 |
| (5) その他の収入 | - | 2,778 | 2,778 |
| 投資活動収支 | △ 464,690 | △ 324,731 | △ 139,959 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 1 財務活動支出 | 353,278 | 343,088 | 10,190 |
| (1) 地方債等償還支出 | 353,278 | 343,088 | 10,190 |
| (2) その他の支出 | - | - | - |
| 2 財務活動収入 | 256,326 | 328,000 | △ 71,674 |
| (1) 地方債発行収入 | 256,326 | 328,000 | △ 71,674 |
| 財務活動収支 | △ 96,952 | △ 15,088 | △ 81,864 |
| 本年度資金収支額 | △ 240,410 | 120,299 | △ 360,709 |
| 前年度末資金残高 | 1,649,384 | 1,529,085 | 120,299 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - |
| 本年度末資金残高 | 1,408,974 | 1,649,384 | △ 240,410 |
| 前年度末歳計外現金残高 | | | |
| 前年度末歳計外現金残高 | 17,007 | 19,071 | △ 2,064 |
| 本年度歳計外現金増減額 | | | |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,617 | △ 2,064 | 14,681 |
| 本年度末歳計外現金残高 | | | |
| 本年度末歳計外現金残高 | 29,624 | 17,007 | 12,617 |
| 本年度末現金預金残高 | | | |
| 本年度末現金預金残高 | 1,438,598 | 1,666,391 | △ 227,793 |

7- (5) 全体会計財務書類から得られる指標

(ア) 住民一人当たりの資産額 4,389千円

【計算式】

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

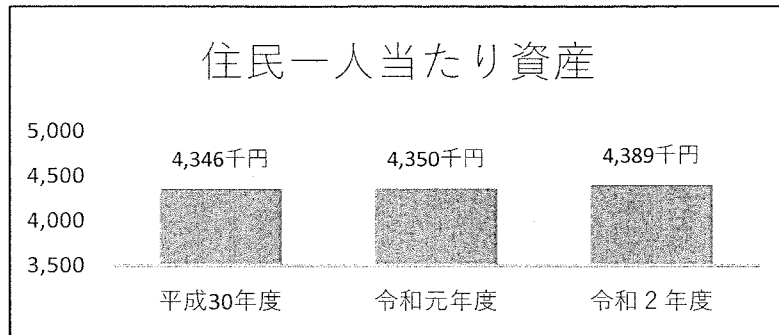
【内訳】

・住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）

3,468 千円/人

・将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資等、流動資産）

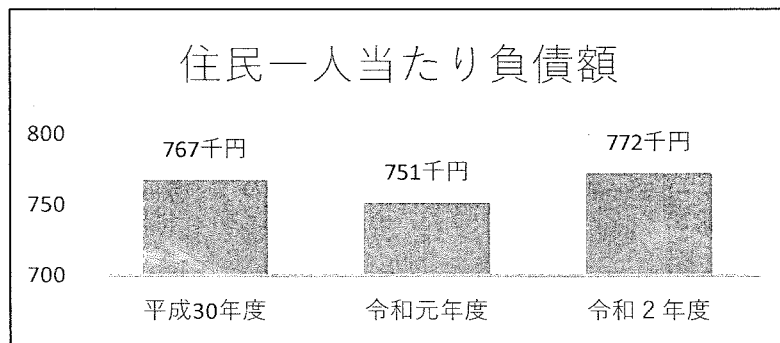
921 千円/人



(イ) 住民一人当たりの負債額 772千円

【計算式】

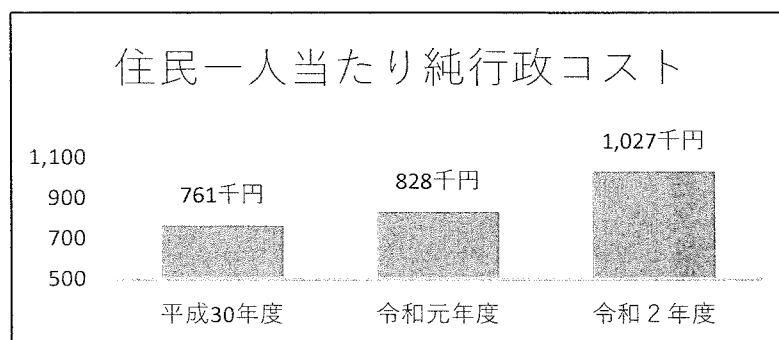
$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



(ウ) 住民一人当たりの負債額 1,027千円

【計算式】

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



【資料】 會計範圍別財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|------------|------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 23,054,666 | 固定負債 | 3,737,003 |
| 有形固定資産 | 19,756,335 | 地方債 | 2,507,732 |
| 事業用資産 | 12,947,529 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 7,903,300 | 退職手当引当金 | 1,075,650 |
| 立木竹 | 682,097 | 損失補償等引当金 | 161,421 |
| 建物 | 11,303,404 | その他 | △7,800 |
| 建物減価償却累計額 | △7,060,907 | 流動負債 | 419,269 |
| 工作物 | 224,587 | 1年内償還予定地方債 | 313,882 |
| 工作物減価償却累計額 | △105,539 | 未払金 | - |
| 船舶 | 8,481 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △7,894 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 75,762 |
| 航空機 | - | 預り金 | 29,624 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 4,156,271 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 24,546,806 |
| インフラ資産 | 6,679,283 | 余剰分(不足分) | △3,532,960 |
| 土地 | 1,589,061 | | |
| 建物 | 895,126 | | |
| 建物減価償却累計額 | △698,722 | | |
| 工作物 | 11,177,174 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △6,284,529 | | |
| その他 | 28,669 | | |
| その他減価償却累計額 | △27,495 | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 313,136 | | |
| 物品減価償却累計額 | △183,612 | | |
| 無形固定資産 | 9,648 | | |
| ソフトウェア | 9,648 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 3,288,683 | | |
| 投資及び出資金 | 59,402 | | |
| 有価証券 | 46,300 | | |
| 出資金 | 13,102 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 167,784 | | |
| 長期貸付金 | △4,306 | | |
| 基金 | 3,080,944 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 3,080,944 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △15,140 | | |
| 流動資産 | 2,115,451 | | |
| 現金預金 | 598,454 | | |
| 未収金 | 29,214 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,492,139 | | |
| 財政調整基金 | 1,412,900 | | |
| 減債基金 | 79,239 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △4,356 | | |
| 資産合計 | 25,170,117 | 純資産合計 | 21,013,846 |
| | | 負債及び純資産合計 | 25,170,117 |

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 5,509,917 |
| 業務費用 | 2,802,792 |
| 人件費 | 907,069 |
| 職員給与費 | 630,986 |
| 賞与等引当金繰入額 | 75,762 |
| 退職手当引当金繰入額 | 21,937 |
| その他 | 178,383 |
| 物件費等 | 1,890,892 |
| 物件費 | 982,398 |
| 維持補修費 | 414,798 |
| 減価償却費 | 493,696 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 4,832 |
| 支払利息 | 10,417 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △25,128 |
| その他 | 19,543 |
| 移転費用 | 2,707,124 |
| 補助金等 | 1,886,910 |
| 社会保障給付 | 325,588 |
| 他会計への繰出金 | 491,974 |
| その他 | 2,652 |
| 経常収益 | 331,073 |
| 使用料及び手数料 | 141,192 |
| その他 | 189,881 |
| 純経常行政コスト | 5,178,844 |
| 臨時損失 | 7,334 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 13,149 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | △5,815 |
| その他 | - |
| 臨時利益 | - |
| 資産売却益 | - |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 5,186,178 |

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|------------|------------|------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 21,258,937 | 24,713,399 | △3,454,463 |
| 純行政コスト(△) | △5,186,178 | | △5,186,178 |
| 財源 | 4,940,854 | | 4,940,854 |
| 税収等 | 3,285,136 | | 3,285,136 |
| 国県等補助金 | 1,655,719 | | 1,655,719 |
| 本年度差額 | △245,324 | | △245,324 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △166,826 | 166,826 |
| 有形固定資産等の増加 | | 233,299 | △233,299 |
| 有形固定資産等の減少 | | △516,907 | 516,907 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 137,643 | △137,643 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △20,861 | 20,861 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 233 | 233 | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △245,091 | △166,594 | △78,497 |
| 本年度末純資産残高 | 21,013,846 | 24,546,806 | △3,532,960 |

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 5,015,728 |
| 業務費用支出 | 2,308,604 |
| 人件費支出 | 881,448 |
| 物件費等支出 | 1,397,196 |
| 支払利息支出 | 10,417 |
| その他の支出 | 19,543 |
| 移転費用支出 | 2,707,124 |
| 補助金等支出 | 1,886,910 |
| 社会保障給付支出 | 325,588 |
| 他会計への繰出支出 | 491,974 |
| その他の支出 | 2,652 |
| 業務収入 | 5,261,001 |
| 税収等収入 | 3,280,877 |
| 国県等補助金収入 | 1,655,719 |
| 使用料及び手数料収入 | 134,525 |
| その他の収入 | 189,881 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 245,273 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 465,133 |
| 公共施設等整備費支出 | 234,360 |
| 基金積立金支出 | 137,893 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 92,880 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 151,245 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 21,603 |
| 貸付金元金回収収入 | 94,155 |
| 資産売却収入 | 35,487 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △313,888 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 291,339 |
| 地方債償還支出 | 291,339 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 256,326 |
| 地方債発行収入 | 256,326 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △35,013 |
| 本年度資金収支額 | △103,628 |
| 前年度末資金残高 | 672,457 |
| 本年度末資金残高 | 568,829 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 17,007 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,617 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 29,624 |
| 本年度末現金預金残高 | 598,454 |

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 27,645,894 | 固定負債 | 4,899,239 |
| 有形固定資産 | 24,244,291 | 地方債等 | 2,735,154 |
| 事業用資産 | 14,255,949 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 7,906,763 | 退職手当引当金 | 1,075,650 |
| 立木竹 | 682,097 | 損失補償等引当金 | 161,421 |
| 建物 | 12,508,230 | その他 | 927,015 |
| 建物減価償却累計額 | △7,905,998 | 流動負債 | 504,714 |
| 工作物 | 3,532,682 | 1年内償還予定地方債等 | 376,264 |
| 工作物減価償却累計額 | △2,468,412 | 未払金 | 20,523 |
| 船舶 | 8,481 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △7,894 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 78,016 |
| 航空機 | - | 預り金 | 29,624 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 287 |
| その他 | - | 負債合計 | 5,403,953 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 29,243,601 |
| インフラ資産 | 9,452,255 | 余剰分(不足分) | △3,917,549 |
| 土地 | 1,603,012 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 938,617 | | |
| 建物減価償却累計額 | △733,880 | | |
| 工作物 | 17,938,037 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △10,294,705 | | |
| その他 | 28,669 | | |
| その他減価償却累計額 | △27,495 | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 2,662,738 | | |
| 物品減価償却累計額 | △2,126,650 | | |
| 無形固定資産 | 36,715 | | |
| ソフトウェア | 35,539 | | |
| その他 | 1,176 | | |
| 投資その他の資産 | 3,364,888 | | |
| 投資及び出資金 | 59,402 | | |
| 有価証券 | 46,300 | | |
| 出資金 | 13,102 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 194,329 | | |
| 長期貸付金 | △4,306 | | |
| 基金 | 3,130,992 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 3,130,992 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △15,528 | | |
| 流動資産 | 3,084,112 | | |
| 現金預金 | 1,438,598 | | |
| 未収金 | 87,862 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,597,708 | | |
| 財政調整基金 | 1,518,469 | | |
| 減債基金 | 79,239 | | |
| 棚卸資産 | 998 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △41,054 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 30,730,006 | 純資産合計 | 25,326,052 |
| | | 負債及び純資産合計 | 30,730,006 |

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|---------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 7,082,628 |
| 業務費用支出 | 2,541,947 |
| 人件費支出 | 941,278 |
| 物件費等支出 | 1,526,776 |
| 支払利息支出 | 21,014 |
| その他の支出 | 52,879 |
| 移転費用支出 | 4,540,681 |
| 補助金等支出 | 3,719,088 |
| 社会保障給付支出 | 325,588 |
| その他の支出 | 4,031 |
| 業務収入 | 7,405,066 |
| 税収等収入 | 4,198,251 |
| 国県等補助金収入 | 2,616,235 |
| 使用料及び手数料収入 | 380,668 |
| その他の収入 | 209,913 |
| 臨時支出 | 1,215 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 1,215 |
| 臨時収入 | 7 |
| 業務活動収支 | 321,231 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 615,944 |
| 公共施設等整備費支出 | 378,766 |
| 基金積立金支出 | 144,298 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 92,880 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 151,254 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 21,603 |
| 貸付金元金回収収入 | 94,155 |
| 資産売却収入 | 35,496 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △464,690 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 353,278 |
| 地方債等償還支出 | 353,278 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 256,326 |
| 地方債等発行収入 | 256,326 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △96,952 |
| 本年度資金収支額 | △240,410 |
| 前年度末資金残高 | 1,649,384 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 1,408,974 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 17,007 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,617 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 29,624 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,438,598 |

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 7,814,589 |
| 業務費用 | 3,273,908 |
| 人件費 | 966,907 |
| 職員給与費 | 679,093 |
| 賞与等引当金繰入額 | 78,016 |
| 退職手当引当金繰入額 | 21,937 |
| その他 | 187,862 |
| 物件費等 | 2,258,687 |
| 物件費 | 1,056,391 |
| 維持補修費 | 464,875 |
| 減価償却費 | 726,799 |
| その他 | 10,622 |
| その他の業務費用 | 48,314 |
| 支払利息 | 21,014 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △25,292 |
| その他 | 52,592 |
| 移転費用 | 4,540,681 |
| 補助金等 | 3,719,088 |
| 社会保障給付 | 325,588 |
| その他 | 4,031 |
| 経常収益 | 629,725 |
| 使用料及び手数料 | 408,490 |
| その他 | 221,235 |
| 純経常行政コスト | 7,184,864 |
| 臨時損失 | 8,549 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 13,149 |
| 損失補償等引当金繰入額 | △5,815 |
| その他 | 1,215 |
| 臨時利益 | 7 |
| 資産売却益 | - |
| その他 | 7 |
| 純行政コスト | 7,193,405 |

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | | |
|----------------|------------|--------------|--------------|---------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 25,690,312 | 29,320,720 | △3,630,407 | - |
| 純行政コスト(△) | △7,193,405 | | △7,193,405 | - |
| 財源 | 6,828,913 | | 6,828,913 | - |
| 税収等 | 4,203,082 | | 4,203,082 | - |
| 国県等補助金 | 2,625,831 | | 2,625,831 | - |
| 本年度差額 | △364,492 | | △364,492 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △77,351 | 77,351 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 699,943 | △699,943 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △908,248 | 908,248 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 151,815 | △151,815 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △20,861 | 20,861 | |
| 資産評価差額 | | - | | |
| 無償所管換等 | 233 | 233 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | |
| 他団体出資等分の減少 | | | | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | | |
| その他 | | | | |
| 本年度純資産変動額 | △364,260 | △77,118 | △287,142 | - |
| 本年度末純資産残高 | 25,326,052 | 29,243,601 | △3,917,549 | - |

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 29,608,944 | 固定負債 | 5,732,720 |
| 有形固定資産 | 26,036,581 | 地方債等 | 3,336,501 |
| 事業用資産 | 15,975,727 | 長期未払金 | 15,101 |
| 土地 | 8,045,992 | 退職手当引当金 | 1,291,324 |
| 立木竹 | 682,097 | 損失補償等引当金 | 161,421 |
| 建物 | 13,420,852 | その他 | 928,373 |
| 建物減価償却累計額 | △8,231,408 | 流動負債 | 989,460 |
| 工作物 | 4,321,705 | 1年内償還予定地方債等 | 437,341 |
| 工作物減価償却累計額 | △2,811,386 | 未払金 | 43,119 |
| 船舶 | 8,481 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △7,894 | 前受金 | 391,217 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 87,631 |
| 航空機 | - | 預り金 | 29,696 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 455 |
| その他 | 650,959 | 負債合計 | 6,722,179 |
| その他減価償却累計額 | △149,314 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 45,644 | 固定資産等形成分 | 30,587,526 |
| インフラ資産 | 9,466,437 | 余剰分(不足分) | △4,245,846 |
| 土地 | 1,603,012 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 938,617 | | |
| 建物減価償却累計額 | △733,880 | | |
| 工作物 | 17,938,037 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △10,294,705 | | |
| その他 | 28,669 | | |
| その他減価償却累計額 | △27,495 | | |
| 建設仮勘定 | 14,182 | | |
| 物品 | 2,821,448 | | |
| 物品減価償却累計額 | △2,227,031 | | |
| 無形固定資産 | 46,844 | | |
| ソフトウェア | 45,370 | | |
| その他 | 1,474 | | |
| 投資その他の資産 | 3,525,520 | | |
| 投資及び出資金 | 59,662 | | |
| 有価証券 | 46,300 | | |
| 出資金 | 13,362 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 194,358 | | |
| 長期貸付金 | △2,724 | | |
| 基金 | 3,285,993 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 3,285,993 | | |
| その他 | 3,760 | | |
| 徴収不能引当金 | △15,530 | | |
| 流動資産 | 3,454,916 | | |
| 現金預金 | 1,726,156 | | |
| 未収金 | 106,293 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 1,637,297 | | |
| 財政調整基金 | 1,558,058 | | |
| 減債基金 | 79,239 | | |
| 棚卸資産 | 4,551 | | |
| その他 | 21,705 | | |
| 徴収不能引当金 | △41,086 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 33,063,860 | 純資産合計 | 26,341,681 |
| | | 負債及び純資産合計 | 33,063,860 |

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 9,259,158 |
| 業務費用 | 3,936,785 |
| 人件費 | 1,225,450 |
| 職員給与費 | 835,363 |
| 賞与等引当金繰入額 | 87,085 |
| 退職手当引当金繰入額 | 95,870 |
| その他 | 207,131 |
| 物件費等 | 2,647,063 |
| 物件費 | 1,318,563 |
| 維持補修費 | 488,647 |
| 減価償却費 | 817,328 |
| その他 | 22,525 |
| その他の業務費用 | 64,272 |
| 支払利息 | 21,468 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △25,293 |
| その他 | 68,096 |
| 移転費用 | 5,322,374 |
| 補助金等 | 3,764,100 |
| 社会保障給付 | 1,054,618 |
| その他 | 9,343 |
| 経常収益 | 881,060 |
| 使用料及び手数料 | 436,838 |
| その他 | 444,222 |
| 純経常行政コスト | 8,378,098 |
| 臨時損失 | 28,064 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 13,368 |
| 損失補償等引当金繰入額 | △5,815 |
| その他 | 20,512 |
| 臨時利益 | 89,987 |
| 資産売却益 | 92 |
| その他 | 89,895 |
| 純行政コスト | 8,316,175 |

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|------------|------------|------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 26,516,108 | 30,477,757 | △3,961,650 | - |
| 純行政コスト(△) | △8,316,175 | | △8,316,175 | - |
| 財源 | 8,114,456 | | 8,114,456 | - |
| 税収等 | 5,102,797 | | 5,102,797 | - |
| 国県等補助金 | 3,011,659 | | 3,011,659 | - |
| 本年度差額 | △201,719 | | △201,719 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 100,913 | △100,913 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 900,608 | △900,608 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △938,780 | 938,780 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 176,378 | △176,378 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △37,292 | 37,292 | |
| 資産評価差額 | | - | | |
| 無償所管換等 | 43,270 | 43,270 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △13,059 | | - | - |
| その他 | △2,918 | △6,819 | 3,901 | |
| 本年度純資産変動額 | △174,426 | 109,769 | △284,196 | - |
| 本年度末純資産残高 | 26,341,681 | 30,587,526 | △4,245,846 | - |

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|---------------|-----------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,429,214 |
| 業務費用支出 | 3,044,005 |
| 人件費支出 | 1,126,593 |
| 物件費等支出 | 1,800,125 |
| 支払利息支出 | 21,303 |
| その他の支出 | 95,983 |
| 移転費用支出 | 5,385,209 |
| 補助金等支出 | 3,764,123 |
| 社会保障給付支出 | 1,054,618 |
| その他の支出 | 72,155 |
| 業務収入 | 8,919,533 |
| 税収等収入 | 5,069,604 |
| 国県等補助金収入 | 2,950,665 |
| 使用料及び手数料収入 | 402,885 |
| その他の収入 | 496,379 |
| 臨時支出 | 1,245 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 1,245 |
| 臨時収入 | 37 |
| 業務活動収支 | 489,112 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 849,943 |
| 公共施設等整備費支出 | 582,516 |
| 基金積立金支出 | 165,448 |
| 投資及び出資金支出 | 9,099 |
| 貸付金支出 | 92,880 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 245,575 |
| 国県等補助金収入 | 51,397 |
| 基金取崩収入 | 41,486 |
| 貸付金元金回収収入 | 94,155 |
| 資産売却収入 | 35,913 |
| その他の収入 | 22,624 |
| 投資活動収支 | △604,369 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 421,319 |
| 地方債等償還支出 | 421,319 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 375,170 |
| 地方債等発行収入 | 375,170 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △46,149 |
| 本年度資金収支額 | △161,406 |
| 前年度末資金残高 | 1,857,965 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △105 |
| 本年度末資金残高 | 1,696,435 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 17,501 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,220 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 29,720 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,726,156 |